



平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルデプロ
コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 久保 玲士

TEL 03-5367-2001

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	3,098	△44.7	△157	—	△207	—	163	—
22年7月期第3四半期	5,603	△28.4	△7,191	—	△8,650	—	△9,208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	18.13	18.13
22年7月期第3四半期	△2,183.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	12,849	238	1.8	△2,994.47
22年7月期	15,296	70	0.4	△3,013.05

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 233百万円 22年7月期 66百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,905	△29.3	79	—	15	—	394	—	48.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期3Q 9,006,575株 22年7月期 7,188,393株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q 一株 22年7月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期3Q 9,006,575株 22年7月期3Q 4,217,839株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、（添付資料）3ページ 1.当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—		
23年7月期 (予想)	—	—	—	300.00	300.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—		
23年7月期 (予想)	—	—	—	300.00	300.00

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—		
23年7月期 (予想)	—	—	—	3.70	3.70

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—		
23年7月期 (予想)	—	—	—	3.70	3.70

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—		
23年7月期 (予想)	—	—	—	1.90	1.90

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や各種政策効果等を背景に個人消費の持ち直しや企業収益の改善の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により個人消費や企業の生産・輸出が一気に縮小し、厳しい状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、低金利や政府による住宅取得促進政策（住宅取得資金の贈与税の非課税枠拡大、住宅版エコポイント制度）などにより、堅調に推移していたものの、平成23年4月の首都圏新築マンションの発売戸数は2,336戸、前年同月比27.3%減、契約率は76.0%、同3.9ポイントのダウンとなりました。また、首都圏の中古マンション市場につきましては、成約件数が平成23年2月まで3カ月連続で前年を上回りましたが、平成23年3月は前年同月比19.2%減、4月も同14.4%減と減少に転じております。

一方、主に法人向けの収益用不動産市場につきましては、平成23年4月の東京都心5区のオフィスビルの平均空室率は8.92%と4カ月ぶりに8%台に改善したものの依然として高止まりしており、また、金融機関による不動産向け融資の慎重姿勢の継続などの影響もあり概して低調でした。

こうした環境のなか、当社では収益用物件や土地、個人向け中古マンションの販売に注力してまいりました。個人向け中古マンションの販売は前年同期に比べて販売戸数、販売金額とも増加し比較的堅調に推移したものの、法人向けの収益用不動産や土地などの販売が振るわず、売上高は30億98百万円（前年同期比44.7%減）、営業損失は1億57百万円（前年同期は71億91百万円の営業損失）、経常損失は2億7百万円（前年同期は86億50百万円の経常損失）、四半期純利益は1億63百万円（前年同期は92億8百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は平成22年6月29日に事業再生ADR手続が成立し、同日付で事業再生計画の概要および事業再生ADR基準に基づく平成26年7月期までの経営数値を公表しております（平成22年6月29日付「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」ご参照）。一方、平成23年4月26日に発表した当期の業績予想数値は、上記の平成22年6月29日に公表した事業再生ADR基準による事業再生計画の経営数値と乖離しております。事業再生計画における経営数値は、当該合意時点において当社が保有している在庫物件を平成23年7月期から3期間を通じて売却することとしており、特定の在庫物件を特定の年度に売却する計画ではありません。当社が業績予想として発表する数値は、主に特定の物件の売却見込みを基礎とした利益計画に基づく数値であり、このため、上記の事業再生ADR手続上計画している経営数値と必ずしも一致しておりません。また、同計画においては、事業再生計画の経営数値以外にも当該合意時点における金融支援策、第三者割当増資、経営責任・株主責任等について合意しております。当社は事業再生ADR手続に合意した金融機関に対して事業再生計画の進捗状況について定期的に説明し、今後の事業の方向性等について協議を進めており、各金融機関からはご理解をいただいております。今後、事業再生ADR基準に基づく計画に変更等が生じた場合には公表してまいります。

（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(1) 不動産再活事業

個人向けの中古マンション再活事業は前年同期に比べ販売戸数、販売金額とも増加するなど比較的堅調に推移しました。ただ、第3四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）で見ると、販売戸数、販売金額とも前年同期に比べて減少いたしました。

一方、主に法人向けを対象とした収益用物件や土地などの売上は、買い手側に物件取得ニーズはあるものの、買い手に対する金融機関による不動産向け融資姿勢の厳格化の影響を受け、低調に推移しました。

以上から、不動産再活事業の売上高は26億89百万円（前年同期比46.3%減）、営業利益は1億14百万円（前年同期は65億70百万円の営業損失）、となりました。

（注）初めて住宅を購入する人。

（2） その他事業

その他事業は、当社が保有する不動産物件の受取賃料収入、収入手数料等で構成されております。受取賃料収入は保有不動産の売却に伴い減少しました。

以上から、その他事業売上高は、4億9百万円（前年同期比30.9%減）、営業利益は1億2百万円（同9.9倍）となりました。

（2） 連結財政状態に関する定性的情報

（1） 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、128億49百万円（前連結会計年度末比24億46百万円の減少）となりました。主な理由としては、不動産商品の販売による商品の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、126億11百万円（同26億14百万円の減少）となりました。主な理由としては、不動産商品の販売に伴う短期借入金の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2億38百万円（同1億67百万円の増加）となりました。主な理由としては、四半期純利益1億63百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は1.8%となりました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1億35百万円と、第2四半期連結会計期間末の残高2億94百万円と比べて、1億59百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億70百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の減少による営業キャッシュ・フローの増加15億93百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の支出となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出2億49百万円、差入保証金の回収による収入7百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億94百万円の支出となりました。これは、物件の売却に伴う短期借入金の減少14億94百万円、株式交付費の支出1億円などによるものであります。

（3） 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月26日に公表した数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社アルデプロ住宅販売の全株式を譲渡し、同社は連結子会社から除外されました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末における一般債権の貸倒実績率等については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年7月期連結会計年度から平成22年7月期連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億57百万円、経常損失2億7百万円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループでは、前連結会計年度において、事業再生ADR手続が成立し、また第三者割当による普通株式、譲渡制限種類株式、優先株式の発行を行いました。そして、開発事業等からの撤退、中古マンション再活事業への経営資源の集中、営業エリアの首都圏への集中など事業再生計画を推進しております。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,360	58,132
受取手形及び売掛金	—	31
たな卸資産	11,862,116	13,929,982
前渡金	50,000	63,577
預け金	122,701	1,142,584
その他	43,309	47,460
貸倒引当金	△12,274	△8,742
流動資産合計	12,078,212	15,233,027
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	—	16,907
投資その他の資産		
投資有価証券	6,720	2,774
長期貸付金	730,000	—
長期滞留債権等	623,520	623,520
その他	34,411	43,560
貸倒引当金	△623,520	△623,520
投資その他の資産合計	771,131	46,335
固定資産合計	771,131	63,242
資産合計	12,849,344	15,296,269
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,485,713	11,980,064
1年内返済予定の長期借入金	140,229	140,229
未払法人税等	1,220	10,917
解約損失引当金	10,000	—
その他	1,525,844	2,592,251
流動負債合計	12,163,007	14,723,463
固定負債		
長期借入金	279,720	279,720
退職給付引当金	12,819	13,345
長期未払金	155,691	208,760
固定負債合計	448,230	501,825
負債合計	12,611,237	15,225,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	—	8,462,898
利益剰余金	△68,025	△8,694,237
株主資本合計	231,974	68,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,920	△2,025
評価・換算差額等合計	1,920	△2,025
新株予約権	4,212	4,346
純資産合計	238,106	70,981
負債純資産合計	12,849,344	15,296,269

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,603,435	3,098,827
売上原価	11,682,346	2,647,740
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,078,911	451,086
販売費及び一般管理費	1,112,303	608,607
営業損失(△)	△7,191,214	△157,520
営業外収益		
受取利息	341	232
受取手数料	36,126	41,236
不動産取得税等還付金	27,505	—
違約金収入	43,150	—
その他	19,543	14,298
営業外収益合計	126,667	55,767
営業外費用		
支払利息	1,550,387	88,432
支払手数料	8,531	1,118
消費税相殺差損	24,451	15,578
その他	2,580	180
営業外費用合計	1,585,950	105,310
経常損失(△)	△8,650,498	△207,063
特別利益		
関係会社株式売却益	—	11,154
固定資産売却益	1,781	430
投資有価証券売却益	—	41
貸倒引当金戻入額	141,872	334
債務免除益	71,500	350,300
償却債権取立益	—	664
新株予約権戻入益	—	786
解約損失引当金戻入額	—	50,000
賞与引当金戻入額	4,473	—
損害賠償損失引当金戻入額	227,605	—
その他	51,849	—
特別利益合計	499,082	413,710
特別損失		
貸倒損失	297,650	—
減損損失	52,566	—
課徴金納付見込額	281,550	—
上場違約金	10,000	—
損害賠償損失引当金繰入額	338,331	—
和解金	—	42,030
その他	54,088	—
特別損失合計	1,034,186	42,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,185,602	164,617
法人税、住民税及び事業税	22,572	1,303
法人税等合計	22,572	1,303
少数株主損益調整前四半期純利益	—	163,313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,208,174	163,313

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,097,255	1,548,196
売上原価	6,868,881	1,408,142
売上総利益又は売上総損失(△)	△4,771,625	140,054
販売費及び一般管理費	626,646	213,737
営業損失(△)	△5,398,272	△73,683
営業外収益		
受取利息	185	164
受取手数料	14,227	11,641
その他	5,379	1,634
営業外収益合計	19,793	13,440
営業外費用		
支払利息	308,997	27,898
支払手数料	6,537	—
消費税相殺差損	8,961	6,637
その他	1,930	60
営業外費用合計	326,427	34,596
経常損失(△)	△5,704,906	△94,839
特別利益		
関係会社株式売却益	—	11,154
固定資産売却益	—	430
貸倒引当金戻入額	270	—
損害賠償損失引当金戻入額	227,605	—
債務免除益	—	30,500
その他	51,849	—
特別利益合計	279,725	42,084
特別損失		
減損損失	52,566	—
投資有価証券売却損	936	—
貸倒損失	297,650	—
損害賠償損失引当金繰入額	50,000	—
和解金	—	42,030
訴訟損失引当金繰入額	—	△22,000
その他	42,338	—
特別損失合計	443,491	20,030
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,868,673	△72,785
法人税、住民税及び事業税	20,599	△1,393
法人税等合計	20,599	△1,393
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△71,392
四半期純損失(△)	△5,889,272	△71,392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,185,602	164,617
減価償却費	202	132
減損損失	52,566	—
貸倒損失	297,650	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,958	3,532
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,473	—
解約損失引当金の増減額(△は減少)	△255,250	△50,000
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	338,331	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	327	747
受取利息及び受取配当金	△341	△232
支払利息	1,552,238	88,432
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	15,985
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11,154
投資有価証券売却損益(△は益)	1,178	△41
固定資産売却損益(△は益)	△1,781	△430
売上債権の増減額(△は増加)	32	31
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,234,220	1,593,023
前渡金の増減額(△は増加)	234,386	10,710
その他の流動資産の増減額(△は増加)	284,612	1,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,150	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,394	47,938
前受金の増減額(△は減少)	3,725	△3,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△55,280	△929,090
その他	△184,981	△53,022
小計	3,301,964	880,134
利息及び配当金の受取額	341	232
利息の支払額	△107,695	△98,864
法人税等の支払額	△6,720	△11,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,187,889	770,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	△162,840	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△249,790
有形固定資産の取得による支出	△1,028	△154
有形固定資産の売却による収入	1,781	430
差入保証金の差入による支出	△40,000	—
差入保証金の回収による収入	34,120	7,738
投資有価証券の売却による収入	5,871	42
その他	5,579	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,515	△241,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,440,445	△1,494,351
長期借入金の返済による支出	△3,500	—
株式交付費の支出	—	△100,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,443,945	△1,594,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△412,571	△1,065,655
現金及び現金同等物の期首残高	59,761	1,200,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	603,355	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,545	135,061

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,010,418	593,017	5,603,435	—	5,603,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,010,418	593,017	5,603,435	—	5,603,435
営業利益又は営業損失(△)	△6,570,066	10,415	△6,559,651	(631,563)	△7,191,214

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、ビルメンテナンス、建築資材販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、築年数の経過した中古マンションを仕入れ、リフォームなどのバリューアップを施して販売する「不動産再活事業」を主な事業とし、不動産再活事業に付随する不動産賃貸等を「その他事

業」として展開しております。

したがって、当社グループでは、「不動産再活事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

2 当第3四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書 (注) 2
	不動産再活事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,689,033	409,793	3,098,827	—	3,098,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,689,033	409,793	3,098,827	—	3,098,827
セグメント利益	114,396	102,956	217,353	△374,874	△157,520

(注) 1 セグメント利益の調整額△374,874千円は、セグメント間取引消去7,934千円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△382,808千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。